

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月25日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 _____ URL <http://www.taiimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森脇 正司
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0796-24-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,173	△1.8	1,644	29.8	571	△24.1
23年3月期	17,493	△0.9	1,266	9.9	754	5.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,513百万円 (601.8%) 23年3月期 215百万円 (△89.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.16	—	1.6	0.1	9.5
23年3月期	9.44	—	2.2	0.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	876,076	35,177	4.0	438.88	10.54
23年3月期	858,129	34,059	3.9	425.16	10.76

(参考) 自己資本 24年3月期 35,055 百万円 23年3月期 33,960 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,214	△3,226	△400	14,221
23年3月期	△21,705	19,341	△400	14,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	52.9	1.1
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	69.8	1.1
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		66.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△50.9	250	△47.9	3.12
通期	1,140	△30.6	600	4.9	7.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	79,875,000 株	23年3月期	79,875,000 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	79,873,056 株	23年3月期	79,874,135 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,415	△2.7	1,527	29.7	530	△26.3
23年3月期	16,887	△1.2	1,177	15.0	720	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.64	—
23年3月期	9.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	876,221	34,819	3.9	435.93	10.44
23年3月期	856,774	33,765	3.9	422.73	10.72

(参考) 自己資本 24年3月期 34,819 百万円 23年3月期 33,765 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440	△54.2	250	△45.5	3.12
通期	1,020	△33.2	600	13.0	7.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 追加情報	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
5. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17

※ 平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受けましたが、サプライチェーンの立て直しを受け持ち直しました。輸出は欧州債務問題等による海外経済の減速、急速な円高の進行、タイの洪水被害などから伸び悩み、足許にかけては横ばいで推移しました。また、設備投資は被災した設備の修復や耐震強化等から持ち直し、個人消費は震災等で落ち込んでいた需要の回復や補助金効果による新車販売の押し上げなどから、底堅く推移しました。

金融面をみますと、日本銀行は、新たに「中長期的な物価安定の目途」を導入し、消費者物価の前年比上昇率1%が見通せるまで、実質ゼロ金利政策や資産買入等の措置による金融緩和を強力に推進していくことを明確にするとともに、資産買入等の基金を増額しました。このような環境の下、長期国債の流通利回りは、1.0%を挟む低水準で安定して推移し、株式相場は期末にかけて回復し、日経平均株価は1万円台で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、輸出は持ち直しの動きが見られたものの次第に鈍化し、減少基調となりました。また、豊岡かばん、ケミカルシューズなどの地場産業の生産・出荷状況は低水準で推移しました。一方、設備投資や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られるようになりました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常収益が前連結会計年度比3億19百万円減少して171億73百万円となったものの、経常費用が前連結会計年度比6億97百万円減少して155億28百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比3億77百万円増加して16億44百万円となりました。また、当期純利益は法人税率の変更等に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等合計の増加などから、前連結会計年度比1億82百万円減少して5億71百万円となりました。

(平成25年3月期の見通し)

平成25年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益11億40百万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比191億30百万円増加して8,192億9百万円となりました。

貸出金は、中小・零細企業向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、国・地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比8億18百万円減少して6,324億48百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比40億30百万円増加して1,675億83百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は142億21百万円となり、前連結会計年度末比4億12百万円減少しました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、貸出金が増加したことにより217億5百万円の支出となりました。当連結会計年度は、預金が増加したことにより32億14百万円の収入となりました。これにより前連結会計年度末比249億19百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより193億41百万円の収入となりました。当連結会計年度は、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことにより32億26百万円の支出となりました。これにより前連結会計年度末比225億68百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度および当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により4億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、「中期経営計画」（平成23年4月～平成26年3月）において、5つの基本方針を設定し、全役員一致協力して取り組んでおります。

- ① リテール金融の推進
- ② 地域密着型金融・金融円滑化の推進
- ③ 収益力の強化
- ④ 内部管理態勢の充実・強化
- ⑤ 人材の育成・活用

(3) 会社の対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、欧州債務問題、原油価格の上昇懸念、夏場の電力需給など先行きに不確実性が大きい状況にあります。また、地域経済においては、産業の空洞化、少子高齢化の進行などを背景に今後も厳しい状況が続くことが見込まれるなかで、地域金融機関には中小企業者等に対する金融の円滑化、地域密着型金融の推進が強く求められております。

こうしたなか、当行は中小・零細企業の資金需要への適切な対応、顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、地域の面的再生への積極的な参画などを通じて地域経済の活性化に積極的に取り組みますとともに、リテール金融の推進による収益力の強化とリスク管理の高度化による健全性の向上を図り、企業価値を一段と高めてまいり所存であります。また、多様化する地域顧客のニーズを的確に把握し付加価値の高い金融商品・サービスを提供してまいります。

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	17,493	17,173
資金運用収益	12,789	12,567
貸出金利息	10,886	10,709
有価証券利息配当金	1,840	1,804
コールローン利息及び買入手形利息	46	37
預け金利息	1	1
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	2,383	2,274
その他業務収益	1,895	1,905
その他経常収益	424	426
償却債権取立益	-	243
その他の経常収益	424	182
経常費用	16,226	15,528
資金調達費用	1,491	1,104
預金利息	1,478	1,097
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
借入金利息	9	4
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,448	1,488
その他業務費用	537	714
営業経費	10,686	10,608
その他経常費用	2,062	1,613
貸倒引当金繰入額	1,088	310
その他の経常費用	974	1,303
経常利益	1,266	1,644
特別利益	148	89
償却債権取立益	148	-
収用補償金	-	89
特別損失	53	14
固定資産処分損	51	8
減損損失	1	5
その他の特別損失	-	0
税金等調整前当期純利益	1,361	1,719
法人税、住民税及び事業税	51	30
法人税等調整額	537	1,094
法人税等合計	588	1,124
少数株主損益調整前当期純利益	772	595
少数株主利益	18	23
当期純利益	754	571

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	772	595
その他の包括利益	△ 556	918
その他有価証券評価差額金	△ 556	787
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
土地再評価差額金	-	131
包括利益	215	1,513
親会社株主に係る包括利益	197	1,490
少数株主に係る包括利益	18	23

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,481	5,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
当期首残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
当期首残高	25,421	25,776
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	754	571
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	354	176
当期末残高	25,776	25,953
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	32,390	32,745
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	754	571
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	354	176
当期末残高	32,745	32,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	698	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 556	787
当期変動額合計	△ 556	787
当期末残高	142	929

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 0	0
当期変動額合計	△ 0	0
当期末残高	△ 0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,072	1,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	131
当期変動額合計	-	131
当期末残高	1,072	1,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,771	1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 556	918
当期変動額合計	△ 556	918
当期末残高	1,214	2,133
少数株主持分		
当期首残高	82	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	21
当期変動額合計	17	21
当期末残高	99	121
純資産合計		
当期首残高	34,244	34,059
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	754	571
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 539	940
当期変動額合計	△ 184	1,117
当期末残高	34,059	35,177

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,361	1,719
減価償却費	1,045	1,002
減損損失	1	5
貸倒引当金の増減(△)	350	△ 936
投資損失引当金の増減額(△は減少)	32	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△ 0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△ 57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	26	△ 15
偶発損失引当金の増減(△)	18	△ 93
資金運用収益	△ 12,789	△ 12,567
資金調達費用	1,491	1,104
有価証券関係損益(△)	△ 1,037	△ 562
為替差損益(△は益)	△ 3	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	33	7
貸出金の純増(△)減	△ 23,605	818
預金の純増減(△)	3,695	19,130
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 2,900	△ 700
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	475	324
コールローン等の純増(△)減	567	△ 16,141
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 275	△ 1,282
外国為替(負債)の純増減(△)	2	9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 446	142
資金運用による収入	13,050	12,263
資金調達による支出	△ 1,590	△ 4,888
その他	△ 1,178	3,963
小計	△ 21,654	3,260
法人税等の支払額	△ 50	△ 45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,705	3,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 68,548	△ 80,218
有価証券の売却による収入	73,812	62,432
有価証券の償還による収入	15,418	15,949
有形固定資産の取得による支出	△ 1,016	△ 1,371
有形固定資産の売却による収入	-	37
無形固定資産の取得による支出	△ 324	△ 55
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,341	△ 3,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 399	△ 399
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
自己株式の売却による収入	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 400
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,760	△ 412
現金及び現金同等物の期首残高	17,394	14,634
現金及び現金同等物の期末残高	14,634	14,221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産は242百万円減少し、その他有価証券評価差額金は72百万円増加し、法人税等調整額は315百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は134百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業(事務代行業、不動産賃貸業)を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

当行グループは、銀行業の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	438.88
1株当たり当期純利益金額	円	7.16

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	35,177
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	121
うち少数株主持分	百万円	121
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	35,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	79,875

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	571
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	571
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	15,647	14,910
現金	14,248	13,715
預け金	1,399	1,195
コールローン	17,792	33,842
買入金銭債権	433	525
商品有価証券	77	93
商品国債	59	88
商品地方債	18	5
有価証券	163,627	167,658
国債	51,631	60,011
地方債	85,557	79,335
社債	19,835	22,341
株式	5,885	5,614
その他の証券	716	354
貸出金	634,979	635,149
割引手形	3,531	3,999
手形貸付	51,261	24,374
証書貸付	545,639	568,796
当座貸越	34,547	37,979
外国為替	993	2,276
外国他店預け	705	2,008
買入外国為替	15	5
取立外国為替	273	262
その他資産	5,422	4,180
未収収益	958	1,169
金融派生商品	32	30
その他の資産	4,431	2,980
有形固定資産	16,039	16,716
建物	5,635	5,391
土地	9,576	9,753
リース資産	424	1,214
建設仮勘定	-	0
その他の有形固定資産	402	356
無形固定資産	586	409
ソフトウェア	585	408
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	4,164	2,695
支払承諾見返	1,655	1,473
貸倒引当金	△ 4,614	△ 3,678
投資損失引当金	△ 32	△ 32
資産の部合計	856,774	876,221

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	800,361	819,594
当座預金	23,120	25,438
普通預金	281,306	300,113
貯蓄預金	10,610	10,275
通知預金	1,434	1,673
定期預金	471,396	471,845
定期積金	3,925	3,777
その他の預金	8,567	6,470
借入金	13,000	12,300
借入金	13,000	12,300
外国為替	11	21
売渡外国為替	5	0
未払外国為替	6	20
その他負債	3,698	4,022
未払法人税等	39	38
未払費用	2,184	1,517
前受収益	278	217
従業員預り金	407	437
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	27	22
リース債務	446	1,275
その他の負債	312	512
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,381	2,393
役員退職慰労引当金	324	267
睡眠預金払戻損失引当金	77	62
偶発損失引当金	402	309
再評価に係る繰延税金負債	1,088	951
支払承諾	1,655	1,473
負債の部合計	823,008	841,401
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
利益剰余金	25,581	25,717
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	21,588	21,724
別途積立金	20,837	21,137
繰越利益剰余金	751	587
株主資本合計	32,551	32,686
その他有価証券評価差額金	142	929
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
土地再評価差額金	1,072	1,203
評価・換算差額等合計	1,214	2,133
純資産の部合計	33,765	34,819
負債及び純資産の部合計	856,774	876,221

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	16,887	16,415
資金運用収益	12,828	12,600
貸出金利息	10,924	10,741
有価証券利息配当金	1,841	1,805
コールローン利息	46	37
預け金利息	1	1
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	2,384	2,275
受入為替手数料	727	706
その他の役務収益	1,656	1,568
その他業務収益	1,219	1,085
外国為替売買益	62	61
国債等債券売却益	1,156	1,023
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	455	453
償却債権取立益	-	243
株式等売却益	116	30
その他の経常収益	339	178
経常費用	15,709	14,888
資金調達費用	1,491	1,104
預金利息	1,478	1,097
コールマネー利息	0	-
借入金利息	9	4
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,448	1,488
支払為替手数料	154	147
その他の役務費用	1,294	1,340
その他業務費用	3	0
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	3	-
営業経費	10,705	10,658
その他経常費用	2,060	1,636
貸倒引当金繰入額	1,087	310
貸出金償却	508	532
株式等売却損	20	233
株式等償却	211	258
その他の経常費用	232	302
経常利益	1,177	1,527
特別利益	148	89
償却債権取立益	148	-
収用補償金	-	89
特別損失	53	12
固定資産処分損	51	6
減損損失	1	5
税引前当期純利益	1,272	1,604
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	528	1,050
法人税等合計	551	1,073
当期純利益	720	530

(3) 【株主資本等変動計算書】

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,481	5,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487	1,487
資本剰余金合計		
当期首残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,993	3,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,993	3,993
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,587	20,837
当期変動額		
別途積立金の積立	250	300
当期変動額合計	250	300
当期末残高	20,837	21,137
繰越利益剰余金		
当期首残高	679	751
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
別途積立金の積立	△ 250	△ 300
当期純利益	720	530
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	71	△ 164
当期末残高	751	587

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	25,260	25,581
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	720	530
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	321	135
当期末残高	25,581	25,717
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	32,229	32,551
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	720	530
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	321	135
当期末残高	32,551	32,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	698	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 556	787
当期変動額合計	△ 556	787
当期末残高	142	929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 0	0
当期変動額合計	△ 0	0
当期末残高	△ 0	0

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	1,072	1,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	131
当期変動額合計	-	131
当期末残高	1,072	1,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,771	1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 556	918
当期変動額合計	△ 556	918
当期末残高	1,214	2,133
純資産合計		
当期首残高	34,001	33,765
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	720	530
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 556	918
当期変動額合計	△ 235	1,054
当期末残高	33,765	34,819

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。